

平成 27 年 国 勢 調 査
＜ 人口等基本集計結果概要（大阪市）＞

平成 28 年 11 月
大阪市都市計画局

平成 27 年国勢調査＜人口等基本集計結果（大阪市）＞

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施した、平成 27 年国勢調査の人口等基本集計結果が、このたび総務省統計局から公表されましたので、大阪市分の概要をお知らせします。

目 次

1	人 口	1
2	年 齢 別 人 口	5
3	配 偶 関 係	10
4	世 帯 の 状 況	13
5	住 居 の 状 態	19
6	外 国 人 人 口	23

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、人口、世帯、住居に関する基本的な事項及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものである。

詳細な結果は、総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

世帯の種類

国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

◆一般世帯…

- ① 住居と生計を共にしている人々の集まり又は1戸を構えて住んでいる単身者
- ② 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- ③ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

◆施設等の世帯…

寮・寄宿舍の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

その他の用語

その他の用語については、総務省統計局ホームページ「平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド」をご参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

1 人 口

全国や大阪府が人口減少に転じた一方、大阪市では人口増加が続く。女性の割合も上昇が続く。

人口は 269 万 1185 人

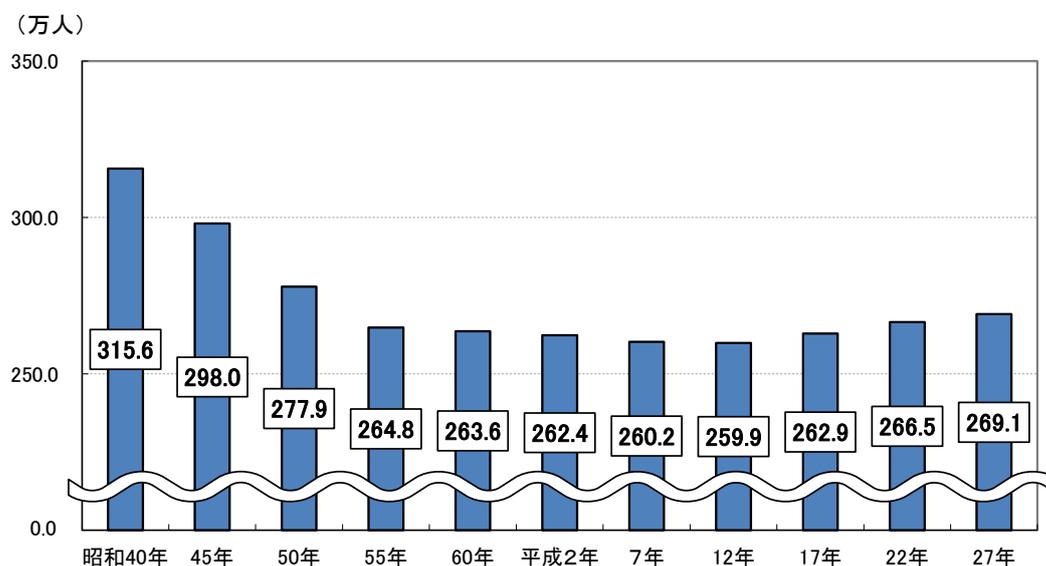
平成 27 年国勢調査における大阪市の人口は、269 万 1185 人となっている。全国では大正 9 年の調査開始以来、初めての減少となり、大阪府でも戦争の影響により減少した昭和 22 年以来 68 年ぶりに減少となった。それに対し、大阪市では平成 22 年から 1.0%の増加となった。

(表 1-1、図 1-1)

表 1-1 国勢調査人口の推移(昭和 25 年～平成 27 年)

年次	人 口 (人)	5 年間の人口増加	
		増 減 数 (人)	増 減 率 (%)
昭和25年	1,956,136	—	—
30年	2,547,316	591,180	30.2
35年	3,011,563	464,247	18.2
40年	3,156,222	144,659	4.8
45年	2,980,487	△ 175,735	△ 5.6
50年	2,778,987	△ 201,500	△ 6.8
55年	2,648,180	△ 130,807	△ 4.7
60年	2,636,249	△ 11,931	△ 0.5
平成 2 年	2,623,801	△ 12,448	△ 0.5
7 年	2,602,421	△ 21,380	△ 0.8
12年	2,598,774	△ 3,647	△ 0.1
17年	2,628,811	30,037	1.2
22年	2,665,314	36,503	1.4
27年	2,691,185	25,871	1.0

図 1-1 国勢調査人口の推移(昭和 40 年～平成 27 年)



女性の割合高まる

平成 27 年の人口を男女別にみると、男性が 130 万 2562 人、女性が 138 万 8623 人となっており、女性の方が 8 万 6061 人多くなっている。平成 22 年からの増減をみると、男性が 0.7%の増加に対し、女性は 1.2%の増加となっている。男女別割合では、男性が 48.4%に対し、女性が 51.6%となっており、昭和 40 年以降、平成 2 年を除き、女性の割合の上昇が続いている。

人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は、昭和 45 年までは 100 を超えていたが、昭和 50 年に 100 を切ってからには低下傾向にあり、平成 27 年は 93.8 となっている。（表 1－2）

表 1－2 男女別人口(昭和 25 年～平成 27 年)

年次	人口		性比 (女=100)
	男	女	
昭和25年	975,547	980,589	99.5
30年	1,281,416	1,265,900	101.2
35年	1,542,833	1,468,730	105.0
40年	1,598,376	1,557,846	102.6
45年	1,490,779	1,489,708	100.1
50年	1,378,287	1,400,700	98.4
55年	1,304,599	1,343,581	97.1
60年	1,295,771	1,340,478	96.7
平成2年	1,292,747	1,331,054	97.1
7年	1,278,212	1,324,209	96.5
12年	1,273,121	1,325,653	96.0
17年	1,280,325	1,348,486	94.9
22年	1,293,798	1,371,516	94.3
27年	1,302,562	1,388,623	93.8

市域中心部の人口増加が顕著

平成 27 年の人口を区別にみると、平野区が 19 万 6633 人と最も多く、次いで淀川区が 17 万 6201 人、東淀川区が 17 万 5530 人、城東区が 16 万 4697 人、住吉区が 15 万 4239 人と続いている。

また、平成 22 年～27 年の人口増加数を区別にみると、中央区が 1 万 4382 人と最も多く、次いで北区が 1 万 3275 人、西区が 9372 人、浪速区が 8021 人、天王寺区が 5954 人などとなっており、市域中心部を中心に 12 区で増加している。

人口増加率をみると、中央区が 18.3%増と最も高く、次いで浪速区が 13.0%増、北区が 12.0%増、西区が 11.3%増、天王寺区が 8.5%増などとなっている。

一方、人口減少数では、西成区が 1 万 89 人と最も多く、次いで東住吉区が 4425 人、大正区が 4369 人などとなっており、12 区で減少している。

人口減少率では、西成区が 8.3%減と最も高く、次いで大正区が 6.3%減、港区が 3.4%減などとなっている。（表 1－3、図 1－2、図 1－3）

表1-3 区别人口(平成22年、平成27年)

区名	人口(人)		22年~27年	
	平成22年	27年	増減数(人)	増減率(%)
大阪市	2,665,314	2,691,185	25,871	1.0
北区	110,392	123,667	13,275	12.0
都島区	102,632	104,727	2,095	2.0
福島区	67,290	72,484	5,194	7.7
此花区	65,569	66,656	1,087	1.7
中央区	78,687	93,069	14,382	18.3
西区	83,058	92,430	9,372	11.3
港区	84,947	82,035	△ 2,912	△ 3.4
大正区	69,510	65,141	△ 4,369	△ 6.3
天王寺区	69,775	75,729	5,954	8.5
浪速区	61,745	69,766	8,021	13.0
西淀川区	97,504	95,490	△ 2,014	△ 2.1
淀川区	172,078	176,201	4,123	2.4
東淀川区	176,585	175,530	△ 1,055	△ 0.6
東成区	80,231	80,563	332	0.4
生野区	134,009	130,167	△ 3,842	△ 2.9
旭区	92,455	91,608	△ 847	△ 0.9
城東区	165,832	164,697	△ 1,135	△ 0.7
鶴見区	111,182	111,557	375	0.3
阿倍野区	106,350	107,626	1,276	1.2
住之江区	127,210	122,988	△ 4,222	△ 3.3
住吉区	155,572	154,239	△ 1,333	△ 0.9
東住吉区	130,724	126,299	△ 4,425	△ 3.4
平野区	200,005	196,633	△ 3,372	△ 1.7
西成区	121,972	111,883	△ 10,089	△ 8.3

増加上位5区

減少上位5区

増加数(人)		増加率(%)	
中央区	14,382	中央区	18.3
北区	13,275	浪速区	13.0
西区	9,372	北区	12.0
浪速区	8,021	西区	11.3
天王寺区	5,954	天王寺区	8.5

減少数(人)		減少率(%)	
西成区	△ 10,089	西成区	△ 8.3
東住吉区	△ 4,425	大正区	△ 6.3
大正区	△ 4,369	港区	△ 3.4
住之江区	△ 4,222	東住吉区	△ 3.4
生野区	△ 3,842	住之江区	△ 3.3

図1-2 区別人口(平成27年)

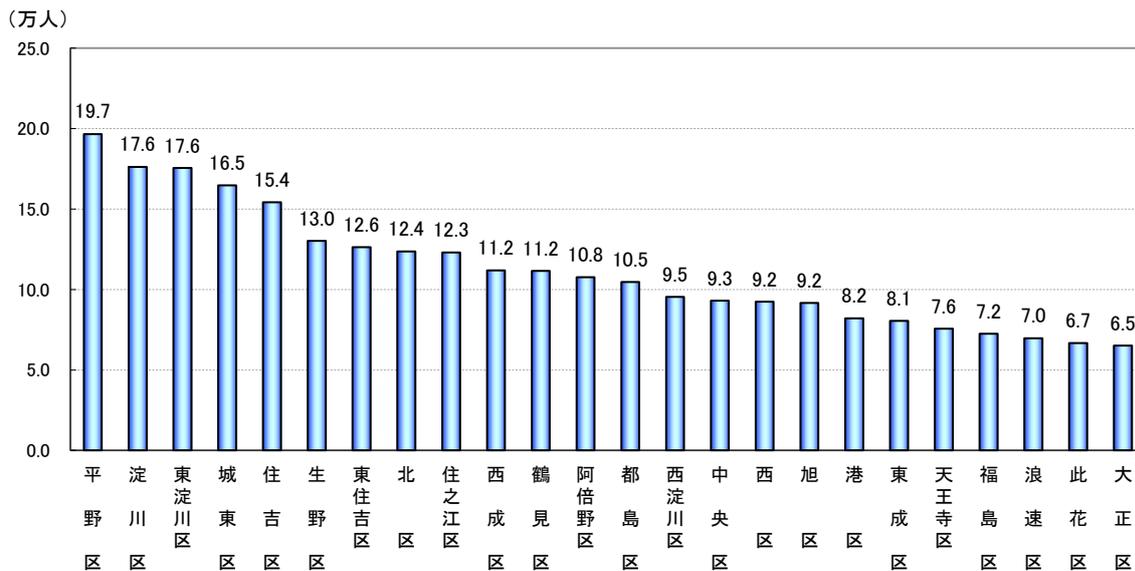
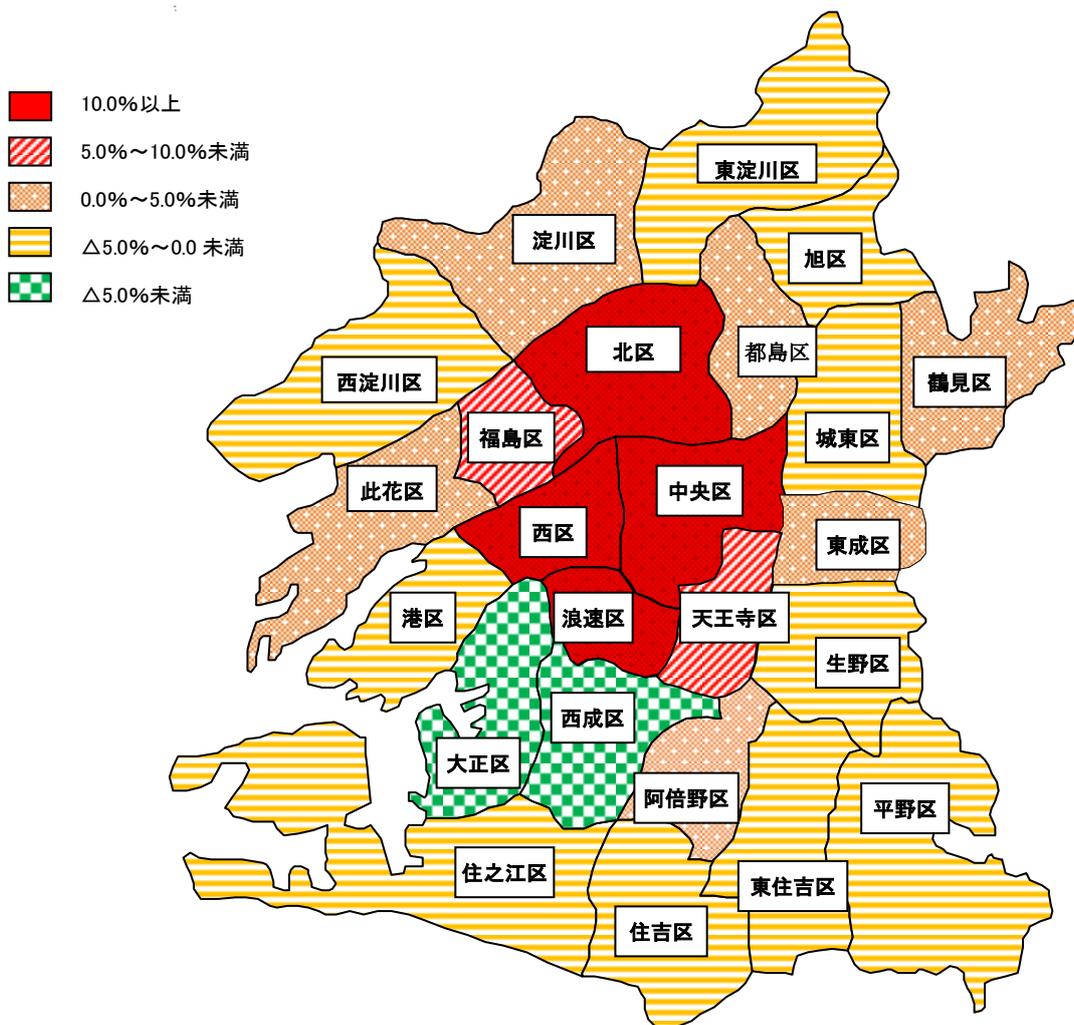


図1-3 区別の人口増減率



2 年齢別人口

生産年齢人口及び年少人口の減少、老年人口の増加が続く。

平成 27 年における大阪市の人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口（年少人口）は 29 万 5298 人（総人口に占める割合 11.2%）、15～64 歳人口（生産年齢人口）は 168 万 2798 人（同 63.6%）、65 歳以上人口（老年人口）は 66 万 8698 人（同 25.3%）となっている。（図 2-1、図 2-2、表 2-1、表 2-2）

65 歳未満人口は減少が続く

年少人口の推移をみると、第 1 次ベビーブーム直後の昭和 25 年の 60 万 9653 人から昭和 35 年まで増加が続き、74 万 9756 人となった。昭和 40 年以後は一貫して減少し、平成 2 年には 39 万 5242 人と 40 万人を下回った。その後も減少が続き、平成 27 年には 29 万 5298 人となっている。

総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 31.2%から昭和 45 年の 21.7%まで急速に低下した。その後、昭和 50 年に一時上昇したものの、昭和 55 年以降再び低下に転じ、平成 27 年では 11.2%となっている。

年少人口割合を区別にみると、割合が最も高いのは鶴見区で 15.7%となっている。次いで割合が高いのは天王寺区と西淀川区で、ともに 13.0%となっている。一方、割合が最も低いのは浪速区の 7.0%となっている。（表 2-3、表 2-4）

生産年齢人口の推移をみると、昭和 25 年には 128 万 5845 人であったが、昭和 35 年に 214 万 7051 人と 200 万人を上回り、昭和 40 年には 232 万 434 人となった。その後は減少に転じ、昭和 60 年、平成 2 年にはわずかに増加したが、その期間を除いては減少が続いており、平成 27 年は 168 万 2798 人とピークであった昭和 40 年の 7 割程度となっている。

総人口に占める生産年齢人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 65.7%から昭和 40 年には 73.5%まで上昇した。その後は昭和 60 年、平成 2 年に上昇したのを除き低下が続き、平成 27 年には 63.6%にまで低下している。

生産年齢人口割合を区別にみると、最も割合が高いのは中央区で 74.9%となっている。次いで浪速区が 73.6%、西区が 72.6%となっている。一方、最も生産年齢人口割合が低いのは西成区の 54.1%となっている。（表 2-3、表 2-4）

老年人口の割合は 25.3%

老年人口の推移をみると、昭和 25 年には 6 万 494 人であったが、その後急速に増加し、15 年後の昭和 40 年には 2 倍以上の 14 万 4563 人となった。その後も年々増加し続け、平成 27 年に 66 万 8698 人となり、昭和 25 年に比べると 11 倍以上となっている。

総人口に占める老年人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 3.1%以降一貫して上昇が続き、平成 17 年には 20.4%と 20%を上回り、平成 27 年は 25.3%と 4 人に 1 人が老年人口となっている。

老年人口割合を区別にみると、割合が最も高いのは西成区で、38.7%となっている。次いで高いのは生野区の 31.4%で、大正区が 30.1%と続く。一方、老年人口割合が最も低いのは西区で、16.1%となっている。（表 2-3、表 2-4）

表2-1 年齢3区分別人口の推移(昭和25年～平成27年)

年次	人 口 (人)					割 合 (%) 2)				
	総 数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	う ち 75歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	う ち 75歳以上
昭和25年	1,956,136	609,653	1,285,845	60,494	12,059	100.0	31.2	65.7	3.1	0.6
30	2,547,316	743,448	1,713,544	90,289	21,241	100.0	29.2	67.3	3.5	0.8
35	3,011,563	749,756	2,147,051	114,756	28,181	100.0	24.9	71.3	3.8	0.9
40	3,156,222	691,225	2,320,434	144,563	35,291	100.0	21.9	73.5	4.6	1.1
45	2,980,487	646,021	2,159,116	175,350	44,055	100.0	21.7	72.4	5.9	1.5
50	2,778,987	615,424	1,952,611	209,583	59,227	100.0	22.2	70.3	7.5	2.1
55	2,648,180	543,395	1,858,443	243,581	77,559	100.0	20.5	70.3	9.2	2.9
60	2,636,249	476,809	1,885,539	271,339	98,349	100.0	18.1	71.6	10.3	3.7
平成2年	2,623,801	395,242	1,902,348	306,199	119,792	100.0	15.2	73.1	11.8	4.6
7	2,602,421	351,859	1,878,744	365,883	138,133	100.0	13.6	72.4	14.1	5.3
12	2,598,774	327,851	1,822,803	444,740	169,276	100.0	12.6	70.2	17.1	6.5
17	2,628,811	315,143	1,749,851	529,692	218,977	100.0	12.1	67.4	20.4	8.4
22	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	270,993	100.0	11.7	65.7	22.7	10.3
27	2,691,185	295,298	1,682,798	668,698	317,893	100.0	11.2	63.6	25.3	12.0

1)総数は年齢「不詳」を含むため内訳とは一致しない。

2)割合は年齢不詳を除いている。

表2-2 年齢3区分別人口増減数の推移(昭和25年～平成27年)

年次	増 減 数 (人)					増 減 率 (%)				
	総 数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	う ち 75歳以上	総 数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	う ち 75歳以上
昭和25年～30年	591,180	133,795	427,699	29,795	9,182	30.2	21.9	33.3	49.3	76.1
30～35	464,247	6,308	433,507	24,467	6,940	18.2	0.8	25.3	27.1	32.7
35～40	144,659	△ 58,531	173,383	29,807	7,110	4.8	△ 7.8	8.1	26.0	25.2
40～45	△ 175,735	△ 45,204	△ 161,318	30,787	8,764	△ 5.6	△ 6.5	△ 7.0	21.3	24.8
45～50	△ 201,500	△ 30,597	△ 206,505	34,233	15,172	△ 6.8	△ 4.7	△ 9.6	19.5	34.4
50～55	△ 130,807	△ 72,029	△ 94,168	33,998	18,332	△ 4.7	△ 11.7	△ 4.8	16.2	31.0
55～60	△ 11,931	△ 66,586	27,096	27,758	20,790	△ 0.5	△ 12.3	1.5	11.4	26.8
60～平成2年	△ 12,448	△ 81,567	16,809	34,860	21,443	△ 0.5	△ 17.1	0.9	12.8	21.8
平成2年～7	△ 21,380	△ 43,383	△ 23,604	59,684	18,341	△ 0.8	△ 11.0	△ 1.2	19.5	15.3
7～12	△ 3,647	△ 24,008	△ 55,941	78,857	31,143	△ 0.1	△ 6.8	△ 3.0	21.6	22.5
12～17	30,037	△ 12,708	△ 72,952	84,952	49,701	1.2	△ 3.9	△ 4.0	19.1	29.4
17～22	36,503	△ 7,050	△ 15,419	69,143	52,016	1.4	△ 2.2	△ 0.9	13.1	23.8
22～27	25,871	△ 12,795	△ 51,634	69,863	46,900	1.0	△ 4.2	△ 3.0	11.7	17.3

1)総数は年齢「不詳」を含むため内訳とは一致しない。

図2-1 年齢3区分別人口割合の推移(昭和25年～平成27年)

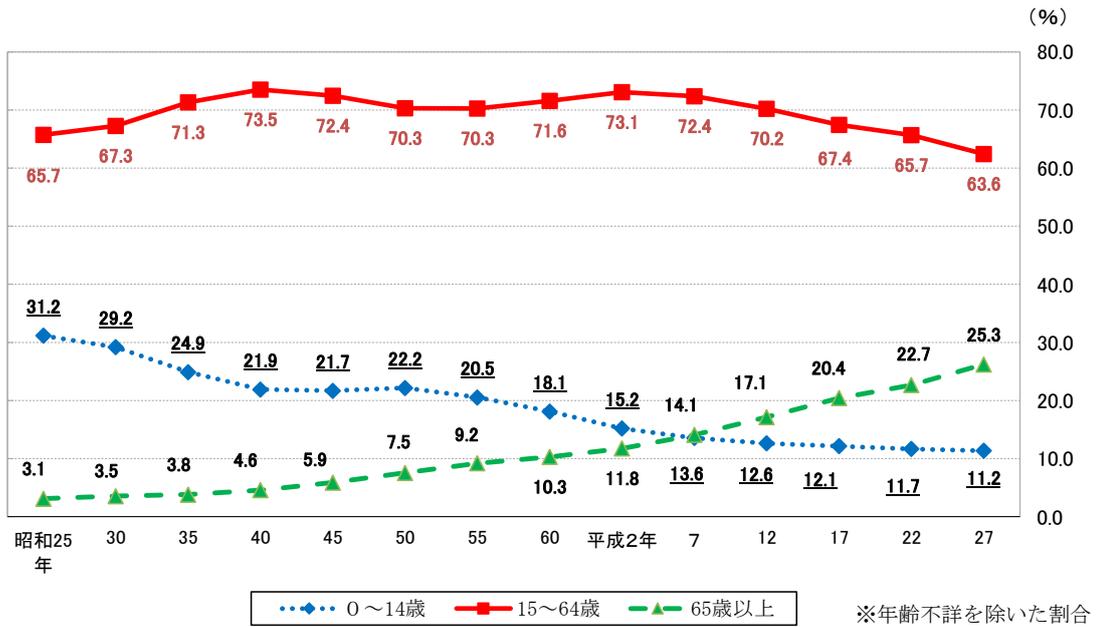


図2-2 人口ピラミッドの推移

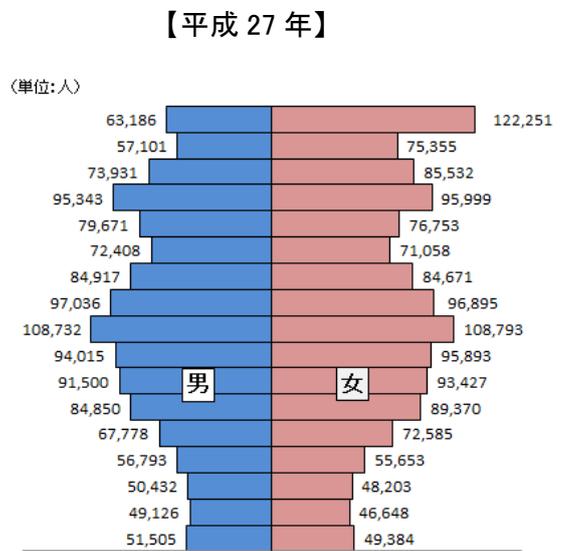
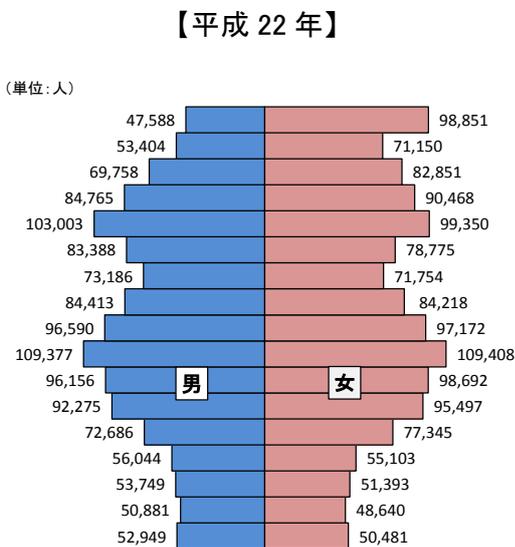
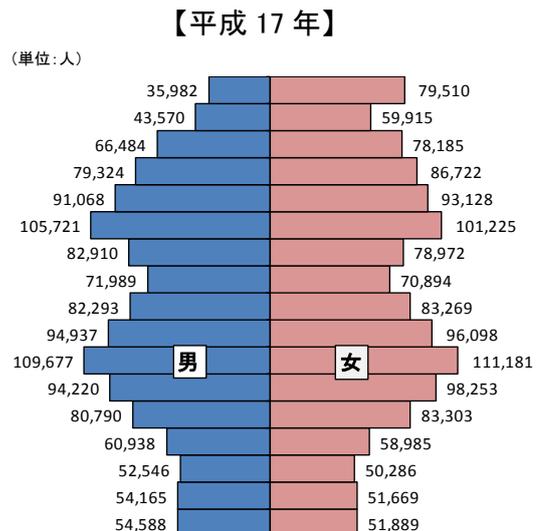
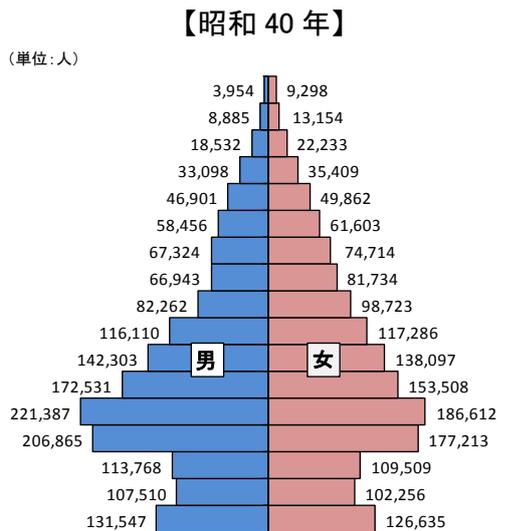


表2-3 年齢3区分別人口(平成22年、平成27年)

(人)

区名	平成22年				平成27年			
	総数 1)	0~ 14歳	15~ 64歳	65歳 以上	総数 1)	0~ 14歳	15~ 64歳	65歳 以上
大阪市	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	2,691,185	295,298	1,682,798	668,698
北区	110,392	9,077	78,636	20,032	123,667	10,533	85,198	22,773
都島区	102,632	11,617	69,011	20,718	104,727	11,901	66,489	24,281
福島区	67,290	7,611	46,011	12,785	72,484	8,470	48,395	14,181
此花区	65,569	7,961	41,950	15,545	66,656	7,894	40,818	17,285
中央区	78,687	6,129	59,337	13,215	93,069	7,952	69,656	15,371
西区	83,058	8,597	61,864	12,585	92,430	10,211	65,514	14,491
港区	84,947	9,967	54,559	19,896	82,035	8,799	49,585	21,692
大正区	69,510	8,513	43,058	17,585	65,141	7,292	38,152	19,548
天王寺区	69,775	8,588	46,849	12,680	75,729	9,523	49,163	14,529
浪速区	61,745	3,609	43,967	11,548	69,766	4,630	48,428	12,738
西淀川区	97,504	13,488	62,777	20,685	95,490	12,339	59,469	23,332
淀川区	172,078	18,256	117,819	34,061	176,201	18,139	115,840	39,965
東淀川区	176,585	19,980	118,866	35,775	175,530	18,256	112,436	41,124
東成区	80,231	9,078	51,820	18,577	80,563	8,783	49,930	20,316
生野区	134,009	14,205	82,742	36,102	130,167	11,982	76,786	40,621
旭区	92,455	10,378	57,478	24,263	91,608	9,519	54,894	26,834
城東区	165,832	21,903	106,951	36,210	164,697	20,420	101,894	41,082
鶴見区	111,182	18,308	70,672	21,539	111,557	17,298	69,038	24,082
阿倍野区	106,350	12,864	67,213	25,630	107,626	13,312	65,949	27,171
住之江区	127,210	15,445	82,120	28,911	122,988	13,479	73,428	34,487
住吉区	155,572	19,112	98,097	37,393	154,239	18,277	93,184	41,553
東住吉区	130,724	15,842	80,731	33,635	126,299	14,352	74,568	36,601
平野区	200,005	28,494	122,469	48,180	196,633	24,207	116,351	53,454
西成区	121,972	9,071	69,435	41,285	111,883	7,730	57,633	41,187

1)総数は年齢「不詳」を含むため、内訳とは一致しない。

表2-4 年齢3区分別人口の割合(平成22年、平成27年)

(%)

区名	平成22年				平成27年			
	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
大阪市	100.0	11.7	65.7	22.7	100.0	11.2	63.6	25.3
北区	100.0	8.4	73.0	18.6	100.0	8.9	71.9	19.2
都島区	100.0	11.5	68.1	20.4	100.0	11.6	64.8	23.6
福島区	100.0	11.5	69.3	19.3	100.0	11.9	68.1	20.0
此花区	100.0	12.2	64.1	23.7	100.0	12.0	61.8	26.2
中央区	100.0	7.8	75.4	16.8	100.0	8.6	74.9	16.5
西区	100.0	10.4	74.5	15.2	100.0	11.3	72.6	16.1
港区	100.0	11.8	64.6	23.6	100.0	11.0	61.9	27.1
大正区	100.0	12.3	62.3	25.4	100.0	11.2	58.7	30.1
天王寺区	100.0	12.6	68.8	18.6	100.0	13.0	67.1	19.8
浪速区	100.0	6.1	74.4	19.5	100.0	7.0	73.6	19.4
西淀川区	100.0	13.9	64.8	21.3	100.0	13.0	62.5	24.5
淀川区	100.0	10.7	69.2	20.0	100.0	10.4	66.6	23.0
東淀川区	100.0	11.4	68.1	20.5	100.0	10.6	65.4	23.9
東成区	100.0	11.4	65.2	23.4	100.0	11.1	63.2	25.7
生野区	100.0	10.7	62.2	27.1	100.0	9.3	59.3	31.4
旭区	100.0	11.3	62.4	26.3	100.0	10.4	60.2	29.4
城東区	100.0	13.3	64.8	21.9	100.0	12.5	62.4	25.1
鶴見区	100.0	16.6	63.9	19.5	100.0	15.7	62.5	21.8
阿倍野区	100.0	12.2	63.6	24.2	100.0	12.5	62.0	25.5
住之江区	100.0	12.2	64.9	22.9	100.0	11.1	60.5	28.4
住吉区	100.0	12.4	63.5	24.2	100.0	11.9	60.9	27.2
東住吉区	100.0	12.2	62.0	25.8	100.0	11.4	59.4	29.2
平野区	100.0	14.3	61.5	24.2	100.0	12.5	60.0	27.6
西成区	100.0	7.6	58.0	34.5	100.0	7.3	54.1	38.7

※年齢不詳を除いた割合

3 配偶関係

男女ともに未婚率は低下

平成 27 年の 15 歳以上の配偶関係を男女別にみると、男性の 15 歳以上人口（112 万 7261 人）のうち、未婚者は 35 万 6199 人（未婚率 35.6%）、有配偶者は 56 万 2012 人（有配偶率 56.1%）、死別者は 2 万 9329 人（死別率 2.9%）、離別者は 5 万 4382 人（離別率 5.4%）となっている。

一方、女性の 15 歳以上人口（122 万 4235 人）のうち、未婚者は 33 万 1949 人（未婚率 29.3%）、有配偶者は 56 万 6899 人（有配偶率 50.1%）、死別者は 14 万 4996 人（死別率 12.8%）、離別者は 8 万 7360 人（離別率 7.7%）となっている。平成 22 年と比べると、男女ともに未婚率は低下、有配偶率は上昇、死別率及び離別率は低下している。

15 歳以上人口に占める配偶関係別割合の推移をみると、未婚率は、男女とも昭和 55 年まで低下、その後男性は平成 12 年を除き平成 22 年まで上昇、女性はその後平成 22 年まで上昇し続けていたが、平成 27 年には男女ともに低下した。有配偶率は、未婚率とは対照的に、男性は昭和 55 年まで、女性は 50 年まで上昇し、その後低下に転じていたが、平成 27 年は男女ともに上昇している。死別率は、男性は昭和 50 年以降ほぼ横ばいとなっていたが、平成 7 年に上昇し、平成 22 年に低下に転じている。また、女性は平成 2 年を除いて上昇傾向であったが、平成 22 年からは低下している。離別率は、男女とも昭和 40 年以降一貫して上昇傾向にあったが、平成 27 年に低下に転じた。（表 3-1、表 3-2）

表3-1 配偶関係、男女別 15 歳以上人口の推移(昭和 40 年～平成 27 年)

(人)

男女、年次	配 偶 関 係 別 人 口				
	総 数 1)	未 婚	有配偶	死 別	離 別
男					
昭和40年	1,245,551	538,588	664,154	28,076	14,270
45	1,160,241	456,098	656,504	27,862	19,312
50	1,061,944	367,428	642,508	29,288	21,864
55	1,024,491	342,893	622,627	28,666	26,877
60	1,050,045	362,986	620,564	29,036	34,065
平成2年	1,077,742	384,999	609,710	29,304	40,054
7	1,094,382	399,355	605,534	31,341	44,996
12	1,102,705	397,238	593,319	33,754	52,433
17	1,099,903	394,611	572,771	34,538	57,978
22	1,122,633	394,922	565,506	32,232	63,414
27	1,127,261	356,199	562,012	29,329	54,382
女					
昭和40年	1,219,446	385,376	658,363	141,531	33,672
45	1,174,225	344,283	650,754	141,931	37,087
50	1,100,250	282,966	640,371	140,455	35,828
55	1,077,533	272,088	621,825	139,055	40,662
60	1,106,833	289,252	617,756	146,604	50,721
平成2年	1,130,805	313,801	605,747	143,591	55,905
7	1,150,245	326,429	599,585	151,191	63,882
12	1,164,838	332,325	586,408	153,403	75,329
17	1,179,640	336,520	568,275	158,342	88,724
22	1,210,634	345,109	560,007	152,261	91,257
27	1,224,235	331,949	566,899	144,996	87,360

1) 配偶関係「不詳」を含む。

表3-2 配偶関係、男女別 15 歳以上人口の割合の推移(昭和 40 年～平成 27 年)

男女、年次	配偶関係別割合 (%)			
	未婚	有配偶	死別	離別
男				
昭和40年	43.3	53.3	2.3	1.1
45	39.3	56.6	2.4	1.7
50	34.6	60.6	2.8	2.1
55	33.6	61.0	2.8	2.6
60	34.7	59.3	2.8	3.3
平成2年	36.2	57.3	2.8	3.8
7	36.9	56.0	2.9	4.2
12	36.9	55.1	3.1	4.9
17	37.2	54.0	3.3	5.5
22	37.4	53.5	3.1	6.0
27	35.6	56.1	2.9	5.4
女				
昭和40年	31.6	54.0	11.6	2.8
45	29.3	55.4	12.1	3.2
50	25.7	58.2	12.8	3.3
55	25.3	57.9	13.0	3.8
60	26.2	55.9	13.3	4.6
平成2年	28.0	54.1	12.8	5.0
7	28.6	52.5	13.2	5.6
12	29.0	51.1	13.4	6.6
17	29.2	49.3	13.7	7.7
22	30.0	48.8	13.3	7.9
27	29.3	50.1	12.8	7.7

注) 割合は配偶関係「不詳」を除く。

有配偶率が男女ともに上昇傾向

未婚率を年齢階級別に平成 22 年と比べると、男性は 15～19 歳、25～44 歳、55～59 歳で低下している。女性は 39 歳以下で低下している。

有配偶率は男性の 20～24 歳、65～74 歳を除き、上昇している。女性は 45～59 歳を除き上昇している。

死別率は男女ともに低下している。また、離別率をみると、男性は 65～69 歳の 10.5%、女性が 50～59 歳の 13.8% が最も高くなっており、平成 22 年と比べると、男性は 75 歳以上を除き低下。女性は 54 歳以下で低下しており、55 歳以上は上昇している。(表 3-3、図 3-1)

図 3-1 25～39 歳における男女別未婚率の推移(昭和 60 年～平成 27 年)

【男】

【女】

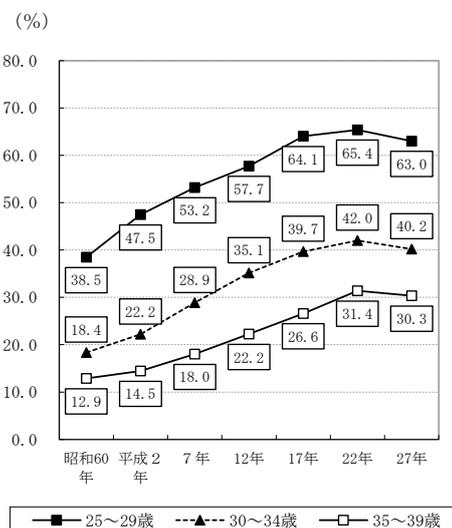
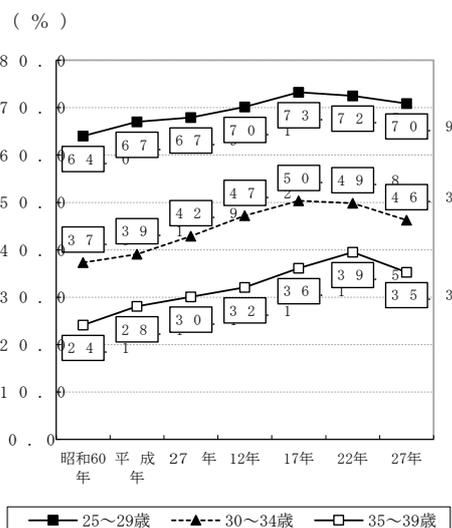


表3-3 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別 15歳以上人口の割合の推移(平成12年~27年)

(%)

男女、 年 齢	未 婚				有 配 偶				死 別				離 別			
	平成 12年	17年	22年	27年												
男	36.9	37.2	37.4	35.6	55.1	54.0	53.5	56.1	3.1	3.3	3.1	2.9	4.9	5.5	6.0	5.4
15~19歳	99.3	99.5	99.5	99.3	0.6	0.5	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~24	92.8	93.7	93.0	93.2	6.9	6.0	6.7	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.2
25~29	70.1	73.2	72.5	70.9	28.9	25.8	26.5	28.4	0.1	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.9	0.7
30~34	47.2	50.3	49.8	46.3	50.4	47.3	48.2	52.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.3	2.3	1.9	1.6
35~39	32.1	36.1	39.5	35.3	63.7	59.5	56.7	62.0	0.2	0.2	0.1	0.1	4.0	4.2	3.6	2.6
40~44	25.5	29.0	33.8	32.1	68.6	64.6	60.2	63.5	0.5	0.3	0.3	0.2	5.5	6.0	5.7	4.3
45~49	23.1	24.5	28.6	29.0	68.6	67.4	63.4	64.5	1.0	0.6	0.5	0.4	7.3	7.5	7.6	6.1
50~54	18.7	22.9	24.7	25.2	70.9	66.9	65.4	66.1	1.6	1.3	0.9	0.7	8.7	8.8	9.0	8.0
55~59	12.6	19.1	23.9	21.7	75.0	68.7	64.2	67.8	3.1	2.2	1.7	1.3	9.3	9.9	10.2	9.2
60~64	8.9	13.1	20.2	21.1	77.3	72.4	65.5	66.3	4.9	4.3	3.0	2.4	8.9	10.2	11.3	10.2
65~69	6.4	9.8	13.8	17.6	78.2	74.0	69.8	67.9	7.5	6.6	5.3	3.9	7.8	9.5	11.1	10.5
70~74	4.5	6.5	9.5	11.7	78.3	75.7	72.7	72.6	11.2	10.3	8.1	6.6	6.0	7.5	9.8	9.1
75歳以上	2.2	3.6	5.1	6.2	72.5	72.2	71.8	72.3	21.8	20.0	17.6	15.9	3.4	4.2	5.5	5.7
女	29.0	29.2	30.0	29.3	51.1	49.3	48.8	50.1	13.4	13.7	13.3	12.8	6.6	7.7	7.9	7.7
15~19歳	98.8	98.9	99.0	98.8	1.1	1.0	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
20~24	88.4	89.9	89.4	89.3	10.8	9.2	9.8	10.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.8	0.9	0.7	0.4
25~29	57.7	64.1	65.4	63.0	39.6	33.4	32.7	35.4	0.1	0.1	0.1	0.1	2.6	2.5	1.9	1.5
30~34	35.1	39.7	42.0	40.2	59.4	54.7	54.0	56.7	0.2	0.2	0.1	0.1	5.2	5.4	3.8	3.0
35~39	22.2	26.6	31.4	30.3	68.7	63.5	61.3	64.3	0.6	0.5	0.4	0.2	8.4	9.4	6.9	5.1
40~44	15.9	20.1	26.3	26.4	72.6	66.4	62.4	65.0	1.4	1.2	0.8	0.5	10.2	12.4	10.5	8.1
45~49	12.4	15.1	21.0	23.8	73.8	69.5	63.9	63.7	2.6	2.3	1.7	1.2	11.1	13.1	13.4	11.4
50~54	10.5	12.2	16.1	19.6	73.2	70.7	66.5	64.0	4.8	4.2	3.3	2.5	11.4	13.0	14.0	13.8
55~59	8.1	10.3	12.9	15.1	72.3	69.4	67.2	66.4	9.3	7.4	6.2	4.6	10.3	12.9	13.7	13.8
60~64	6.7	8.0	10.9	12.1	68.1	67.5	65.4	66.2	16.6	13.7	10.6	8.6	8.5	10.8	13.1	13.1
65~69	7.0	6.9	8.6	10.6	59.7	61.6	62.0	62.6	26.1	22.9	18.5	14.4	7.2	8.7	11.0	12.4
70~74	7.3	7.1	7.3	8.6	47.4	51.2	54.0	56.9	38.6	34.7	30.2	24.6	6.7	7.0	8.6	10.0
75歳以上	4.0	5.6	7.0	7.6	21.5	24.7	28.8	31.9	70.1	64.5	58.5	54.5	4.4	5.2	5.7	6.1

※ 未婚率：15歳以上人口に占める未婚者の割合（未婚者とは、まだ結婚したことのない人をいう。）

※ 有配偶率：15歳以上人口に占める有配偶者の割合（有配偶者とは、届出の有無に関係なく、妻または夫のある人をいう。）

※ 未婚率、有配偶率、死別率、離別率は、総数から配偶関係「不詳」を除いて算出。

4 世帯の状況

一般世帯の1世帯当たり人員は1.96。

平成27年における一般世帯数は135万2413世帯、一般世帯人員は264万9619人で、1世帯当たり人員は1.96人となっている。

昭和60年以降の推移をみると、一般世帯数は一貫して増加が続いており、平成27年においても平成22年と比べて3.1%の増加となっている。一般世帯人員は減少が続いたが、平成22年に増加に転じ、平成27年では2万2842人(0.9%)の増加となっている。1世帯当たり人員は平成22年の2.00人から平成27年には1.96人とさらに減少した。

一般世帯数の増減率を世帯人員別にみると、平成22年～27年では1人世帯が5.7%増加したのをはじめ、2人世帯が4.7%増と世帯人員が2人以下の世帯が増加しているのに対し、3人以上の世帯はいずれも減少している。

一般世帯の世帯人員別の割合をみると、1人世帯が48.6%と最も高く、次いで2人世帯が24.7%で、これらの世帯が一般世帯数の約7割を占めている。以下、3人世帯が13.5%、4人世帯が9.5%などとなっている。(表4-1、表4-2、図4-1)

表4-1 一般世帯数、一般世帯人員及び施設等の世帯人員の推移(昭和60年～平成27年)

年次		一般世帯			施設等の世帯
		世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員(人)	世帯人員 (人)
世帯数、 人数	昭和60年	961,116	2,600,479	2.71	33,208
	平成2年	1,014,881	2,565,454	2.53	38,336
	7	1,084,456	2,560,076	2.36	36,410
	12	1,149,047	2,553,178	2.22	42,216
	17	1,203,312	2,552,621	2.12	42,065
	22	1,311,523	2,626,777	2.00	38,537
	27	1,352,413	2,649,619	1.96	41,566
増減数 (人)	昭和60年～平成2年	53,765	△35,025	△0.18	5,128
	平成2年～7	69,575	△5,378	△0.17	△1,926
	7～12	64,591	△6,898	△0.14	5,806
	12～17	54,265	△557	△0.10	△151
	17～22	108,211	74,156	△0.12	△3,528
	22～27	40,890	22,842	△0.04	3,029
増減率 (%)	昭和60年～平成2年	5.6	△1.3	△6.64	15.4
	平成2年～7	6.9	△0.2	△6.69	△5.0
	7～12	6.0	△0.3	△5.88	15.9
	12～17	4.7	△0.0	△4.53	△0.4
	17～22	9.0	2.9	△5.59	△8.4
	22～27	3.1	0.9	△2.18	7.9

※一般世帯…

- ①住居と生計を共にしている人々の集まり又は1戸を構えて住んでいる単身者
- ②上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- ③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者

施設等の世帯…

寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠(住所)を有しない船舶乗組員など

図4-1 一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移

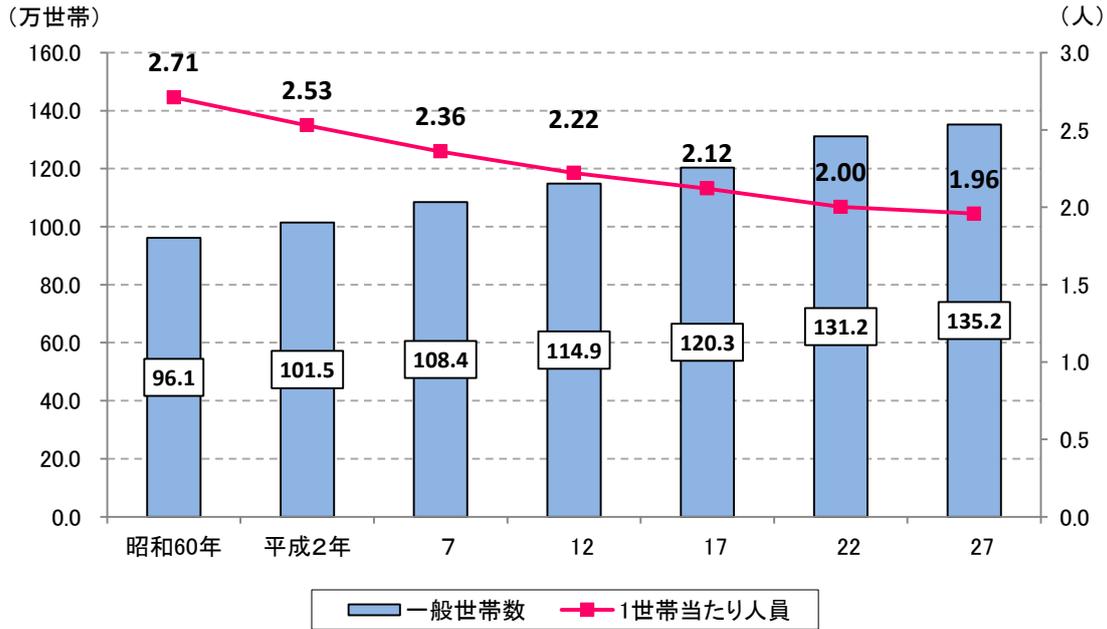


表4-2 世帯人員別一般世帯数の推移(昭和60年~平成27年)

年次		総数	世帯人員別						
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
世帯数	昭和60年	961,116	274,027	206,978	168,167	197,300	82,236	23,140	9,268
	平成2年	1,014,881	328,451	233,434	172,681	186,531	66,584	19,908	7,292
	7	1,084,456	392,072	266,048	178,800	167,743	57,831	16,212	5,750
	12	1,149,047	454,817	293,121	181,896	153,001	48,710	13,058	4,444
	17	1,203,312	513,232	307,897	182,314	142,165	43,061	10,943	3,700
	22	1,311,523	622,010	319,563	183,321	134,303	39,772	9,410	3,144
	27	1,352,413	657,205	334,625	183,040	128,571	37,849	8,345	2,778
増減数(世帯)	昭和60年~平成2年	53,765	54,424	26,456	4,514	△ 10,769	△ 15,652	△ 3,232	△ 1,976
	平成2年~7	69,575	63,621	32,614	6,119	△ 18,788	△ 8,753	△ 3,696	△ 1,542
	7~12	64,591	62,745	27,073	3,096	△ 14,742	△ 9,121	△ 3,154	△ 1,306
	12~17	54,265	58,415	14,776	418	△ 10,836	△ 5,649	△ 2,115	△ 744
	17~22	108,211	108,778	11,666	1,007	△ 7,862	△ 3,289	△ 1,533	△ 556
	22~27	40,890	35,195	15,062	△ 281	△ 5,732	△ 1,923	△ 1,065	△ 366
増減率(%)	昭和60年~平成2年	5.6	19.9	12.8	2.7	△ 5.5	△ 19.0	△ 14.0	△ 21.3
	平成2年~7	6.9	19.4	14.0	3.5	△ 10.1	△ 13.1	△ 18.6	△ 21.1
	7~12	6.0	16.0	10.2	1.7	△ 8.8	△ 15.8	△ 19.5	△ 22.7
	12~17	4.7	12.8	5.0	0.2	△ 7.1	△ 11.6	△ 16.2	△ 16.7
	17~22	9.0	21.2	3.8	0.6	△ 5.5	△ 7.6	△ 14.0	△ 15.0
	22~27	3.1	5.7	4.7	△ 0.2	△ 4.3	△ 4.8	△ 11.3	△ 11.6
割合(%)	昭和60年	100.0	28.5	21.5	17.5	20.5	8.6	2.4	1.0
	平成2年	100.0	32.4	23.0	17.0	18.4	6.6	2.0	0.7
	7	100.0	36.2	24.5	16.5	15.5	5.3	1.5	0.5
	12	100.0	39.6	25.5	15.8	13.3	4.2	1.1	0.4
	17	100.0	42.7	25.6	15.2	11.8	3.6	0.9	0.3
	22	100.0	47.4	24.4	14.0	10.2	3.0	0.7	0.2
	27	100.0	48.6	24.7	13.5	9.5	2.8	0.6	0.2

一般世帯の1世帯当たり人員は20区で減少

一般世帯数を区別にみると、淀川区が9万4400世帯と最も多く、次いで東淀川区が9万2435世帯、平野区が8万8854世帯、城東区が7万6379世帯、北区が7万4053世帯と続いている。一般世帯数の最も少ない区は大正区の2万9172世帯である。

また、平成22年～27年の一般世帯数の増加率を区別にみると、中央区の20.4%が最も高く、次いで北区が13.9%、浪速区が12.2%、西区が10.7%、天王寺区が9.6%となっており、市域中心部での増加が顕著になっている。

1世帯当たり人員をみると、鶴見区が2.39人と最も多く、次いで西淀川区が2.20人、大正区が2.19人、平野区が2.18人、此花区が2.15人となっている。

一方、最も少ない区は浪速区の1.45人であり、次いで中央区が1.57人、西成区が1.58人、北区が1.65人、西区が1.76人となっている。

平成22年と比べると、1世帯当たり人員は西区、浪速区、阿倍野区、住吉区は増加しているが、その他の20区では減少している。(表3-3、図3-2、図3-3)

表4-3 一般世帯数及び1世帯当たり人員(平成22年、平成27年)

区名	一般世帯数(世帯)		平成22年～27年の増加		1世帯当たり人員(人)	
	平成22年	27年	増減数 (世帯)	増減率 (%)	平成22年	27年
大阪市	1,311,523	1,352,413	40,890	3.1	2.00	1.96
北区	65,040	74,053	9,013	13.9	1.67	1.65
都島区	50,044	51,505	1,461	2.9	2.01	2.00
福島区	34,361	37,485	3,124	9.1	1.94	1.92
此花区	29,482	30,685	1,203	4.1	2.21	2.15
中央区	49,003	59,023	10,020	20.4	1.60	1.57
西区	47,056	52,106	5,050	10.7	1.75	1.76
港区	40,699	40,323	△ 376	△ 0.9	2.06	2.00
大正区	30,503	29,172	△ 1,331	△ 4.4	2.24	2.19
天王寺区	34,676	38,014	3,338	9.6	1.98	1.96
浪速区	42,300	47,440	5,140	12.2	1.44	1.45
西淀川区	43,580	42,889	△ 691	△ 1.6	2.22	2.20
淀川区	91,056	94,400	3,344	3.7	1.87	1.85
東淀川区	91,862	92,435	573	0.6	1.91	1.87
東成区	38,901	39,637	736	1.9	2.04	2.00
生野区	62,746	63,532	786	1.3	2.10	2.00
旭区	43,804	43,664	△ 140	△ 0.3	2.08	2.07
城東区	76,012	76,379	367	0.5	2.16	2.13
鶴見区	45,233	46,325	1,092	2.4	2.44	2.39
阿倍野区	49,287	50,055	768	1.6	2.12	2.12
住之江区	56,547	56,868	321	0.6	2.22	2.13
住吉区	73,869	71,658	△ 2,211	△ 3.0	2.07	2.11
東住吉区	60,003	57,681	△ 2,322	△ 3.9	2.15	2.14
平野区	86,449	88,854	2,405	2.8	2.29	2.18
西成区	69,010	68,230	△ 780	△ 1.1	1.65	1.58

図4-2 区別の一般世帯数

(万世帯)

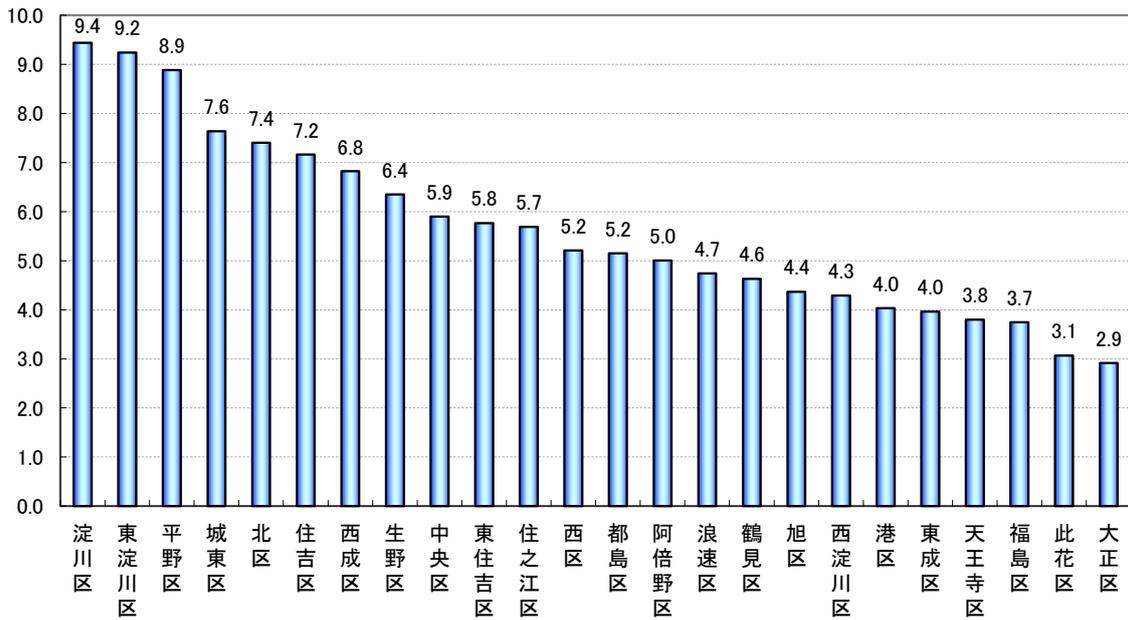
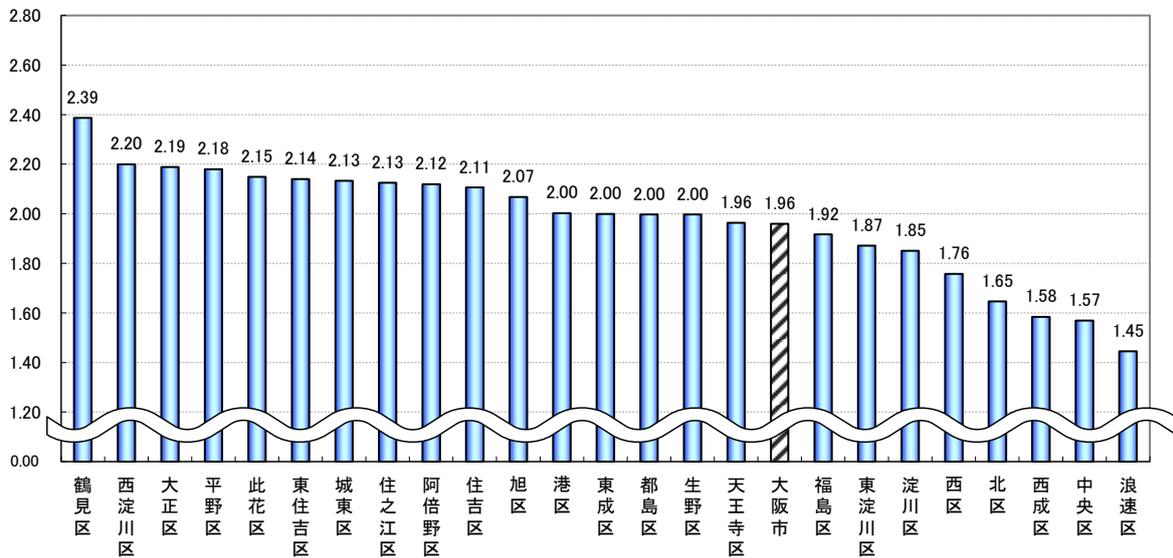


図4-3 区別の1世帯当たり人員

(人)



単独世帯の割合は48.7%とさらに上昇

平成27年における一般世帯数（135万2413世帯）のうち、世帯主と親族関係にある世帯員がいる親族世帯は66万2775世帯（一般世帯数に占める割合49.1%）、単独世帯は65万7205世帯（同48.7%）となっている。

親族世帯のうち、核家族世帯は60万8983世帯（同45.1%）で、そのうち「夫婦と子供から成る世帯」は26万9051世帯（同19.9%）、「夫婦のみの世帯」は21万7696世帯（同16.1%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は12万2236世帯（同9.1%）となっている。

平成7年以降、増加を続けている「単独世帯」については、平成27年においても平成22年からさらに増加し、割合も48.7%と増加を続けている。（表4-4）

※親族のみの世帯：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

※非親族を含む世帯：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

※単独世帯：世帯人員が一人の世帯

表4-4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移(平成7年～平成27年)

世帯の家族類型	一般世帯数 (世帯)					割合 (%)				
	平成7年	12年	17年	22年	27年	平成7年	12年	17年	22年	27年
総数	1,084,456	1,149,047	1,203,312	1,311,523	1,352,413	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 親族のみの世帯	686,723	685,804	679,031	672,906	662,775	63.3	59.7	56.4	51.3	49.1
ア 核家族世帯	604,172	610,626	610,631	611,570	608,983	55.7	53.1	50.7	46.7	45.1
a 夫婦のみの世帯	186,796	204,056	208,913	211,935	217,696	17.2	17.8	17.4	16.2	16.1
b 夫婦と子供から成る世帯	325,855	306,576	289,714	280,578	269,051	30.0	26.7	24.1	21.4	19.9
c ひとり親と子供から成る世帯	91,521	99,994	112,004	119,057	122,236	8.4	8.7	9.3	9.1	9.1
イ 核家族以外の世帯	82,551	75,178	68,400	61,336	53,792	7.6	6.5	5.7	4.7	4.0
d 夫婦と親から成る世帯	10,097	9,849	9,066	8,159	6,839	0.9	0.9	0.8	0.6	0.5
e 夫婦、子供と親から成る世帯	36,748	28,885	23,220	18,294	13,550	3.4	2.5	1.9	1.4	1.0
f その他の世帯	35,706	36,444	36,114	34,883	33,403	3.3	3.2	3.0	2.7	2.5
B 非親族を含む世帯	5,661	8,426	11,049	15,576	30,332	0.5	0.7	0.9	1.2	2.2
C 単独世帯	392,072	454,817	513,232	622,010	657,205	36.2	39.6	42.7	47.5	48.7

※総数は世帯の家族類型「不詳」を含む。

※その他の世帯：①夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯、②夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯、③夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯、④夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯、⑤兄弟姉妹のみから成る世帯、⑥他に分類されない世帯

65歳以上の単独世帯（高齢単身者）の増加が続く。

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は47万4420世帯で、平成22年に比べて4万3872世帯の増加となっている。一般世帯数に占める割合は、平成27年には35.1%となっており、上昇が続いている。

65歳以上世帯員のいる一般世帯数を家族類型別にみると、「核家族世帯」が22万3138世帯と最も多く、次いで「単独世帯」が20万1070世帯、「核家族以外の世帯」が3万7944世帯となっている。

平成7年以降について65歳以上世帯員のいる一般世帯数の家族類型別割合の推移をみると、「核家族世帯」の割合は平成12年をピークに低下しており、平成27年は47.0%で平成22年からは0.8ポイント低下した。「単独世帯」の割合は平成7年から上昇が続いており、平成27年では42.4%とさらに上昇した。65歳以上世帯員のいる核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は11万6903世帯で、65歳以上世帯員のいる一般世帯数の24.6%となっており、平成22年と比べ0.9ポイント低下している。（表4-5）

表4-5 世帯の家族類型別 65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移(平成7年～平成27年)

世帯の家族類型	65歳以上世帯員のいる一般世帯数 (世帯)					割合 (%)				
	平成7年	12年	17年	22年	27年	平成7年	12年	17年	22年	27年
65歳以上世帯員のいる一般世帯数	273,760	325,168	382,415	430,548	474,420	100.0 (25.2)	100.0 (28.3)	100.0 (31.8)	100.0 (32.9)	100.0 (35.1)
A 親族のみの世帯	190,758	214,520	236,271	249,473	261,082	69.7	66.0	61.8	57.9	55.0
ア 核家族世帯	131,144	161,137	187,485	205,590	223,138	47.9	49.6	49.0	47.8	47.0
a うち夫婦のみの世帯	73,328	91,174	104,145	110,001	116,903	26.8	28.0	27.2	25.5	24.6
イ 核家族以外の世帯	59,614	53,383	48,786	43,883	37,944	21.8	16.4	12.8	10.2	8.0
B 非親族を含む世帯	713	990	1,371	4,153	12,268	0.3	0.3	0.4	1.0	2.6
C 単独世帯	82,289	109,658	144,773	176,922	201,070	30.1	33.7	37.9	41.1	42.4

※ () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

5 住居の状態

持ち家率は44.0%に上昇

平成27年における住宅に住む一般世帯数（133万3086世帯）を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が58万6551世帯（住宅に住む一般世帯数の44.0%）と最も多く、次いで民営の借家が56万9328世帯（同42.7%）、府営や市営である公営の借家が10万2026世帯（同7.7%）、都市再生機構や住宅供給公社などの借家が3万8182世帯（同2.9%）、社宅などの給与住宅が2万6401世帯（同2.0%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯数に占める持ち家の割合（持ち家率）の推移をみると、平成7年の37.8%以降上昇し、平成27年には平成22年から1.8ポイント上昇し44.0%となっている。民営の借家は平成7年の45.2%以降は低下しており、平成22年には43.5%と上昇に転じたが、平成27年は再び低下し、42.7%となった。公営の借家、公社の借家、間借りはそれぞれ0.5ポイント、0.2ポイント、0.3ポイントの低下となっており、給与住宅は0.1ポイントの上昇となっている（表5-1）

表5-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移（平成2年～平成27年）

年次		住宅に住む一般世帯数						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
世帯数 (世帯)	平成2年	989,152	390,289	134,130		429,053	29,816	5,864
	7	1,058,155	399,838	106,241	34,553	477,968	32,974	6,581
	12	1,127,879	445,800	107,581	38,348	496,993	27,096	12,061
	17	1,188,290	496,237	108,208	42,103	508,073	22,499	11,170
	22	1,311,523	547,849	105,770	40,527	564,260	24,663	14,664
	27	1,333,086	586,551	102,026	38,182	569,328	26,401	10,598
割合 (%)	平成2年	100.0	39.5	13.6		43.4	3.0	0.6
	7	100.0	37.8	10.0	3.3	45.2	3.1	0.6
	12	100.0	39.5	9.5	3.4	44.1	2.4	1.1
	17	100.0	41.8	9.1	3.5	42.8	1.9	0.9
	22	100.0	42.2	8.2	3.1	43.5	1.9	1.1
	27	100.0	44.0	7.7	2.9	42.7	2.0	0.8

注）平成22年の総数は住宅の所有の関係「その他」を含む。割合は「その他」を除いて算出。

年次		住宅に住む一般世帯数						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
増減数 (世帯)	平成2年～7	69,003	9,549	—	—	48,915	3,158	717
	7～12	69,724	45,962	1,340	3,795	19,025	△ 5,878	5,480
	12～17	60,411	50,437	627	3,755	11,080	△ 4,597	△ 891
	17～22	123,233	51,612	△ 2,438	△ 1,576	56,187	2,164	3,494
	22～27	21,563	38,702	△ 3,744	△ 2,345	5,068	1,738	△ 4,066
増減率 (%)	平成2年～7	7.0	2.4	—	—	11.4	10.6	12.2
	7～12	6.6	11.5	1.3	11.0	4.0	△ 17.8	83.3
	12～17	5.4	11.3	0.6	9.8	2.2	△ 17.0	△ 7.4
	17～22	10.4	10.4	△ 2.3	△ 3.7	11.1	9.6	31.3
	22～27	1.6	7.1	△ 3.5	△ 5.8	0.9	7.0	△ 27.7

持ち家率は、西淀川区が最も高い

平成 27 年における住宅に住む一般世帯数の持ち家率を区別にみると、西淀川区が 57.4%と最も高く、次いで阿倍野区が 57.0%、生野区が 53.8%、城東区が 52.6%、東住吉区が 52.4%などとなっている。一方、持ち家率が最も低いのは浪速区で 16.2%、次いで東淀川区が 31.8%、西成区が 33.8%などとなっている。

持ち家率を平成 22 年と比べると、生野区が 4.2 ポイントと最も上昇しており、続いて西成区が 4.1 ポイント、住吉区が 3.6%上昇した。対して、中央区では 1.6 ポイント低下しており、続いて福島区が 1.2 ポイント、天王寺区が 1.0 ポイント低下した。(表 5-2)

表5-2 住宅に住む一般世帯の持ち家率(平成 22 年、27 年)

(%)

区名	持ち家率		区名	持ち家率	
	平成22年	27年		平成22年	27年
大阪市	42.2	44.0			
北区	36.5	37.6	東淀川区	29.8	31.8
都島区	46.7	48.3	東成区	48.7	49.0
福島区	46.6	45.4	生野区	49.6	53.8
此花区	47.8	49.5	旭区	49.4	51.2
中央区	36.9	35.3	城東区	50.6	52.6
西区	40.7	41.3	鶴見区	49.3	51.0
港区	42.8	45.6	阿倍野区	54.9	57.0
大正区	48.6	51.0	住之江区	45.9	48.4
天王寺区	47.2	46.2	住吉区	37.7	41.3
浪速区	15.2	16.2	東住吉区	49.2	52.4
西淀川区	54.6	57.4	平野区	38.2	39.5
淀川区	40.2	43.5	西成区	29.7	33.8

一戸建の割合は 25.9%に上昇

平成 27 年における住宅に住む一般世帯数（133 万 3086 世帯）を住宅の建て方別にみると、共同住宅が 94 万 4144 世帯（住宅に住む一般世帯数の 70.8%）と最も多く、次いで一戸建が 34 万 5078 世帯（同 25.9%）、長屋建が 4 万 148 世帯（同 3.0%）、などとなっている。

住宅に住む一般世帯数に占める割合の推移をみると、一戸建は平成 12 年の 23.7%以降低下していたが、平成 27 年は 25.9%と平成 22 年に比べて 3 ポイント上昇している。共同住宅は、平成 2 年以降上昇を続けており、長屋建は平成 2 年以降低下を続けている。(表 5-3)

住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数を区別に見ると、区における一戸建の割合は、生野区が 47.9%と最も高く、次いで東住吉区が 43.1%、大正区が 40.2%などとなっている。共同住宅の割合は、浪速区が 92.2%と最も高く、次いで西区が 89.8%、北区が 89.5%などとなっている。(表 5-4)

表5-3 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移(平成2年～平成27年)

年次		住宅に住む一般世帯数				
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
世帯数 (世帯)	平成2年	989,152	221,017	179,704	584,713	3,718
	7	1,058,155	232,634	159,262	663,026	3,233
	12	1,127,879	267,312	127,086	729,024	4,457
	17	1,188,290	280,798	104,718	799,138	3,636
	22	1,297,733	297,672	85,566	908,700	5,368
	27	1,333,086	345,078	40,148	944,144	3,716
割合 (%)	平成2年	100.0	22.3	17.0	55.3	0.4
	7	100.0	22.0	15.1	62.7	0.3
	12	100.0	23.7	11.3	64.6	0.4
	17	100.0	23.6	8.8	67.3	0.3
	22	100.0	22.9	6.6	70.0	0.4
	27	100.0	25.9	3.0	70.8	0.3

注) 平成22年の総数は住宅の建て方「不詳」含む。割合は「不詳」を除いた総数で算出。

年次		住宅に住む一般世帯数				
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
増減数 (世帯)	平成2年～7	69,003	11,617	△ 20,442	78,313	△ 485
	7～12	69,724	34,678	△ 32,176	65,998	1,224
	12～17	60,411	13,486	△ 22,368	70,114	△ 821
	17～22	144,796	64,280	△ 64,570	145,006	80
増減率 (%)	平成2年～7	7.0	5.3	△ 11.4	13.4	△ 13.0
	7～12	6.6	14.9	△ 20.2	10.0	37.9
	12～17	5.4	5.0	△ 17.6	9.6	△ 18.4
	17～22	12.2	22.9	△ 61.7	18.1	2.2

表5-4 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成27年）

（世帯、％）

区名	総数	一戸建		長屋建		共同住宅		その他	
			割合		割合		割合		割合
大阪市	1,333,086	345,078	25.9	40,148	3.0	944,144	70.8	3,716	0.3
北	73,260	6,959	9.5	530	0.7	65,559	89.5	212	0.3
都島	51,219	9,534	18.6	969	1.9	40,641	79.3	75	0.1
福島	37,112	7,621	20.5	1,176	3.2	28,231	76.1	84	0.2
此花	29,916	9,176	30.7	431	1.4	20,212	67.6	97	0.3
中央	57,940	5,188	9.0	495	0.9	51,827	89.4	430	0.7
西	51,616	4,890	9.5	199	0.4	46,363	89.8	164	0.3
港	39,622	11,208	28.3	499	1.3	27,810	70.2	105	0.3
大正	28,797	11,585	40.2	673	2.3	16,455	57.1	84	0.3
天王寺	37,547	6,071	16.2	282	0.8	31,033	82.7	161	0.4
浪速	46,961	3,384	7.2	79	0.2	43,293	92.2	205	0.4
西淀川	41,994	14,311	34.1	887	2.1	26,700	63.6	96	0.2
淀川	93,102	19,607	21.1	2,276	2.4	71,056	76.3	163	0.2
東淀川	91,516	20,092	22.0	911	1.0	70,380	76.9	133	0.1
東成	39,028	14,365	36.8	1,594	4.1	22,953	58.8	116	0.3
生野	62,855	30,135	47.9	6,268	10.0	26,294	41.8	158	0.3
旭	43,184	16,483	38.2	1,183	2.7	25,421	58.9	97	0.2
城東	75,593	19,577	25.9	2,003	2.6	53,891	71.3	122	0.2
鶴見	45,911	13,828	30.1	1,440	3.1	30,580	66.6	63	0.1
阿倍野	49,331	17,046	34.6	2,186	4.4	29,972	60.8	127	0.3
住之江	56,475	12,738	22.6	2,226	3.9	41,427	73.4	84	0.1
住吉	70,818	22,192	31.3	2,057	2.9	46,480	65.6	89	0.1
東住吉	57,331	24,709	43.1	4,257	7.4	28,250	49.3	115	0.2
平野	88,479	25,551	28.9	3,016	3.4	59,733	67.5	179	0.2
西成	63,479	18,828	29.7	4,511	7.1	39,583	62.4	557	0.9

6 外国人人口

外国人人口に占める「韓国、朝鮮」の割合は大幅に低下。

大阪市の外国人人口の割合を国籍別に見ると、「韓国、朝鮮」が52.2%で最も高く、次いで中国が15.9%となっている。

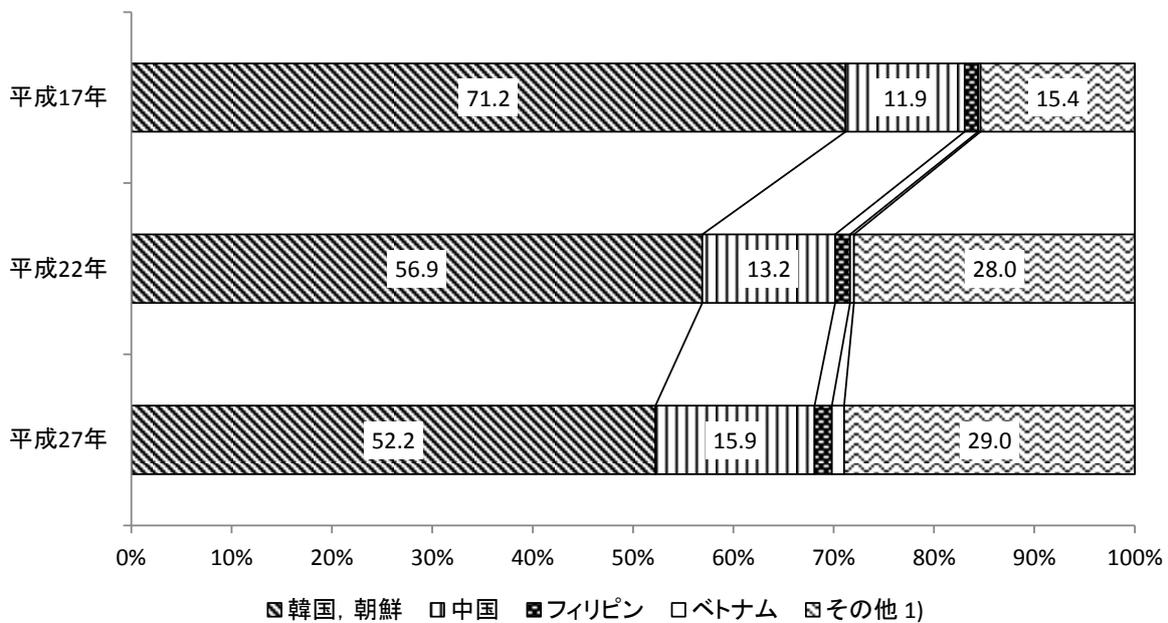
平成17年以降について国籍別外国人人口の推移をみると、「韓国、朝鮮」の割合は一貫して低下しており、この平成17年から27年の10年間で2割程度低下した。一方で、「中国」、「フィリピン」、「ベトナム」は一貫して上昇している。(表6-1、図6-1)

表6-1 国籍別外国人人口の推移

	実数(人)			割合(%)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数(国籍)	99,783	96,675	79,568	100.0	100.0	100.0
韓国、朝鮮	71,023	55,012	41,555	71.2	56.9	52.2
中国	11,848	12,793	12,621	11.9	13.2	15.9
フィリピン	1,353	1,455	1,385	1.4	1.5	1.7
ベトナム	218	373	952	0.2	0.4	1.2
その他	15,341	27,042	23,055	15.4	28.0	29.0

注) 「その他」には無国籍及び国名不詳を含む。

図6-1 国籍別外国人人口の推移



1) 無国籍及び国名不詳を含む

市内の外国人人口に占める生野区の占有率は2割程度まで低下。

大阪市の外国人人口に占める各区の割合を見ると、生野区が20.6%と突出して高く、次いで浪速区(7.0%)、平野区(6.9%)となっている。

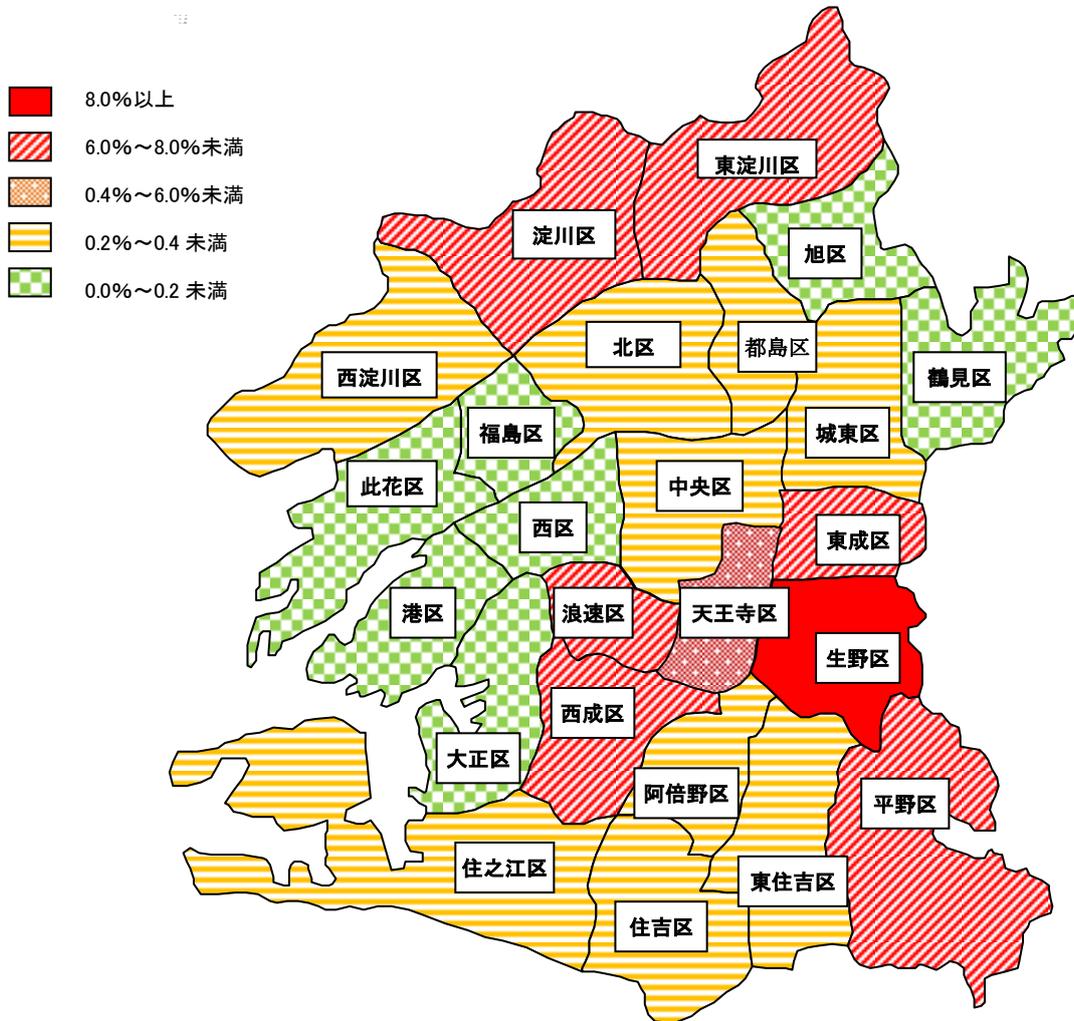
平成17年以降の推移を見ると、生野区では一貫して低下しており、平成17年から27年の10年間で8.8ポイント低下した。一方で、浪速区や淀川区、東淀川区などでは上昇している。(表6-2)

表6-2 大阪市の外国人人口に占める各区の割合

	実数(人)			割合(%) ¹⁾			平成17年と27年の差(ポイント) ¹⁾
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	
大阪市	99,783	96,675	79,568	100.0	100.0	100.0	—
北区	3,144	3,042	3,063	3.2	3.1	3.8	0.7
都島区	2,498	1,989	1,749	2.5	2.1	2.2	△ 0.3
福島区	1,012	868	691	1.0	0.9	0.9	△ 0.1
此花区	1,121	1,241	1,022	1.1	1.3	1.3	0.2
中央区	4,265	4,261	2,155	4.3	4.4	2.7	△ 1.6
西区	1,738	2,270	1,428	1.7	2.3	1.8	0.1
港区	1,761	2,039	1,543	1.8	2.1	1.9	0.2
大正区	1,082	1,092	918	1.1	1.1	1.2	0.1
天王寺区	3,100	2,830	3,363	3.1	2.9	4.2	1.1
浪速区	3,104	4,002	5,605	3.1	4.1	7.0	3.9
西淀川区	2,671	2,629	2,335	2.7	2.7	2.9	0.3
淀川区	3,994	4,160	4,806	4.0	4.3	6.0	2.0
東淀川区	4,723	4,675	4,812	4.7	4.8	6.0	1.3
東成区	6,705	5,931	5,071	6.7	6.1	6.4	△ 0.3
生野区	29,312	27,260	16,369	29.4	28.2	20.6	△ 8.8
旭区	1,655	1,585	1,274	1.7	1.6	1.6	△ 0.1
城東区	3,901	3,877	3,118	3.9	4.0	3.9	0.0
鶴見区	1,698	1,477	1,443	1.7	1.5	1.8	0.1
阿倍野区	1,524	1,668	1,608	1.5	1.7	2.0	0.5
住之江区	2,468	2,534	2,171	2.5	2.6	2.7	0.3
住吉区	2,883	2,967	2,526	2.9	3.1	3.2	0.3
東住吉区	2,522	2,543	2,095	2.5	2.6	2.6	0.1
平野区	6,377	6,327	5,474	6.4	6.5	6.9	0.5
西成区	6,525	5,408	4,929	6.5	5.6	6.2	△ 0.3

1) 単位未満は四捨五入している。

図6-2 大阪市の外国人人口に占める各区の割合



(参考) 結果の公表について

総務省統計局における今後の結果公表に関する予定は、次のとおりです。

〈平成27年国勢調査結果の集計・公表計画〉

集計区分		集計内容	全国結果の公表 予定時期
速報集計	人口速報集計	男女別人口及び世帯数の早期提供	平成28年2月 公表済み
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	平成28年6月 公表済み
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	平成28年10月 公表済み
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	平成29年4月*
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	平成29年9月*
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	平成29年12月*
従業地・通学地 集計	従業地・通学地による 人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の 産業・職業大分類別構成に関する結果	平成29年6月
	従業地・通学地による 抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する 詳細な結果	平成29年12月
小地域集計		基本集計及び従業地・通学地集計に関する基本的な結果の町丁・字等の小地域の結果	該当する基本集計等の公表 後

*集計の完了した都道府県から順次公表